

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第67期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小原 好一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 中島 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 小笠原 四郎
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1) 前田建設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄五丁目25番25号) 前田建設工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	百万円	477,475	392,462	328,625	291,887	313,327
経常損益(は損失)	百万円	2,311	3,912	3,569	1,360	5,290
当期純損益(は損失)	百万円	45,806	2,620	2,376	2,547	3,197
包括利益	百万円	-	-	-	6,440	3,788
純資産額	百万円	134,484	122,456	126,273	118,438	121,158
総資産額	百万円	453,130	424,439	384,985	356,104	373,949
1株当たり純資産額	円	730.40	665.51	691.89	649.66	663.00
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	258.73	14.81	13.43	14.39	18.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.5	27.7	31.8	32.3	31.4
自己資本利益率	%	28.60	2.12	1.98	2.15	2.75
株価収益率	倍	-	23.09	20.70	-	20.15
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,822	24,569	13,351	21,542	20,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	12,146	177	4,055	3,149	3,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,298	27,710	9,090	21,226	10,319
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	25,874	28,856	29,034	25,953	32,191
従業員数	人	4,397	3,790	3,839	3,775	3,731
[外、平均臨時雇用者数]		[382]	[354]	[275]	[311]	[298]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	百万円	417,761	345,870	288,291	247,689	259,013
経常損益(は損失)	百万円	3,506	3,325	4,145	1,352	2,882
当期純損益(は損失)	百万円	45,580	1,706	2,497	2,360	1,664
資本金	百万円	23,454	23,454	23,454	23,454	23,454
発行済株式総数	千株	185,213	185,213	185,213	185,213	185,213
純資産額	百万円	107,366	95,418	99,941	92,481	93,288
総資産額	百万円	401,713	370,599	331,682	303,938	317,021
1株当たり純資産額	円	579.99	515.48	539.92	499.63	504.00
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	円	7 (-)	7 (-)	7 (-)	7 (-)	7 (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	246.22	9.22	13.49	12.76	8.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.7	25.7	30.1	30.4	29.4
自己資本利益率	%	33.08	1.68	2.56	2.45	1.79
株価収益率	倍	-	37.09	20.61	-	40.49
配当性向	%	-	75.92	51.89	-	77.86
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,386 [376]	2,739 [351]	2,748 [272]	2,755 [306]	2,746 [287]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

明治時代より、福井県において土木工事に従事していた先々代前田又兵衛が、大正8年に飛鳥組傘下の前田事務所として発足させたのが当社の創業である。創業以来同氏は、高瀬川発電所工事をはじめとする幾多の土木工事を手がけ、当社の基盤を築いた。

その後昭和13年に先々代の遺業を継いだ先代前田又兵衛が、昭和21年11月に資本金150万円をもって本店を東京におき、現在の前田建設工業株式会社を設立した。

主な変遷は、次のとおりである。

大正8年1月	創業
昭和21年11月	前田建設工業株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第33号の登録を完了
昭和31年10月	前田産業株式会社(現、光が丘興産株式会社)を設立(現、持分法適用関連会社)
昭和34年10月	仙台支店(現、東北支店)、東京支店、名古屋支店(現、中部支店)、大阪支店(現、関西支店)設置
昭和35年4月	建築部門を設置
昭和37年6月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	株式会社前田製作所を設立(現、連結子会社)
昭和38年2月	横浜支店設置
昭和38年4月	札幌支店(現、北海道支店)、北陸支店、福岡支店(現、九州支店)設置
昭和39年4月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和40年7月	広島支店(現、中国支店)設置
昭和44年5月	フジミ工研株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和48年1月	福井支店設置
昭和48年4月	四国支店設置
昭和48年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特48)第2655号の許可を受ける。
昭和51年3月	東京都練馬区に技術研究所開設
昭和51年5月	ミヤマ特殊工事株式会社(現、株式会社ミヤマ工業)を設立(現、連結子会社)
昭和56年9月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第41021号を取得
昭和57年1月	香港支店設置
昭和60年2月	正友地所株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和61年3月	フジミビルサービス株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和62年12月	東関東支店設置
平成元年10月	関東支社、北関東支店設置
平成元年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会に株式を店頭登録
平成3年6月	関西支社、神戸支店設置
平成3年7月	長野支店設置
平成6年4月	光が丘本社設置
平成10年1月	支社組織を廃止し、関東支社と東京支店、関西支社と大阪支店をそれぞれ関東支店、関西支店として統合
平成14年12月	株式会社なおしや又兵衛(現、株式会社JM)を設立(現、連結子会社)
平成16年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成18年4月	国際支店、中国室設置
平成19年1月	北関東支店、東関東支店、長野支店の3支店を統合し名称を関東支店とし、従来の関東支店の名称を東京支店に変更 福井支店、神戸支店をそれぞれ北陸支店、関西支店に統合
平成20年2月	中国室を廃止し、香港支店を国際支店に統合
平成20年6月	四国支店を関西支店に統合 国際支店を香港支店と本店直轄部門に分割
平成21年3月	子会社が匿名組合東雲レジデンシャルタワー及び匿名組合青海シーサイドプロジェクトの出資者の地位を譲受け(現、連結子会社)
平成23年1月	本店を東京都千代田区富士見二丁目10番26号から千代田区猿楽町二丁目8番8号に移転
平成23年4月	東京支店、横浜支店を東京建築支店と東京土木支店に再編

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社12社で構成され、建築事業、土木事業及び不動産事業を主な事業とし、さらに建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開している。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」のセグメント情報に記載された区分と同一である。

#### [ 建築事業 ]

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開している。当社、子会社である㈱J M、フジミビルサービス㈱及び関連会社の前田道路㈱、東洋建設㈱等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注している。

#### [ 土木事業 ]

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開している。当社、子会社である㈱ミヤマ工業及び関連会社の前田道路㈱、東洋建設㈱等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注している。

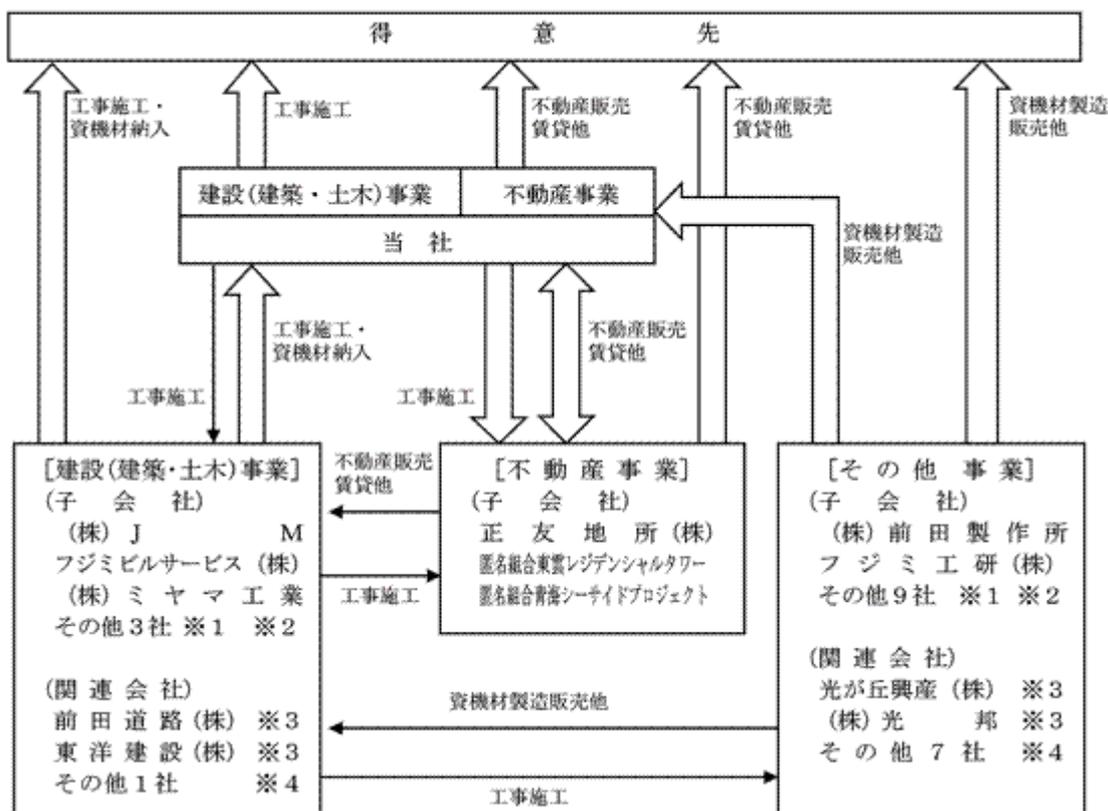
#### [ 不動産事業 ]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に事業を展開している。当社、子会社である正友地所㈱、匿名組合東雲レジデンシャルタワー、匿名組合青海シーサイドプロジェクトが営んでおり、当社は土地・建物の賃貸借を子会社に委託し、また建設工事を受注している。

#### [ その他事業 ]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開している。子会社である㈱前田製作所が建設用資機材の製造・販売・レンタル事業、フジミ工研㈱が建設用資機材製造・販売事業、及び関連会社の光が丘興産㈱が建設用資機材の販売事業を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借している。また関連会社の㈱光邦は印刷事業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 無印は連結子会社8社、1は非連結子会社で持分法適用会社2社、2は非連結子会社で持分法非適用会社10社、3は関連会社で持分法適用会社4社、4は関連会社で持分法非適用会社8社である。
2. フジミビルサービス㈱、前田道路㈱の2社については建築事業、土木事業の他に、一部その他事業を営んでいる。
3. 東洋建設㈱については建築事業、土木事業の他に、一部不動産事業を営んでいる。

## 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)前田製作所 1 2	長野県長野市	3,160	その他事業 (建設用資機材製 造・販売・レンタ ル事業)	43.0 (0.7) [9.8]	当社は建設用機械等を購入、 賃借している。 役員の兼任等..... 有
(株)JM	東京都千代田区	350	建築事業	100.0 (-)	当社グループのリテール事業 を行っている。 役員の兼任等..... 有
フジミ工研(株)	東京都千代田区	250	その他事業 (建設用資機材製 造・販売事業)	50.0 (-)	当社は建設用資材を購入して いる。 役員の兼任等..... 無
フジミビルサービス(株)	東京都中央区	100	建築事業	75.0 (25.0)	当社より建設工事を受注し、 当社施設のビル管理等も行っ ている。 役員の兼任等..... 有
正友地所(株)	東京都千代田区	50	不動産事業	98.8 (2.4)	当社グループのプロパティマ ネジメントを行っている。 役員の兼任等..... 有
(株)ミヤマ工業	東京都千代田区	25	土木事業	74.2 (24.2)	当社より建設工事を受注して いる。 役員の兼任等..... 有
匿名組合東雲 レジデンシャルタワー 3	東京都江東区	-	不動産事業	- (-)	当社の子会社が匿名組合に出 資している。 役員の兼任等..... 無
匿名組合青海 シーサイドプロジェクト 3	東京都江東区	-	不動産事業	- (-)	当社の子会社が匿名組合に出 資している。 役員の兼任等..... 無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。

4. 3: 実質的に支配しているため連結子会社としている。

5. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。

## (持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
前田道路(株)	東京都品川区	19,350	建築事業、 土木事業、 その他事業 (建設資材の製造 ・販売業)	24.0 (-)	当社より舗装工事等の建設工 事を受注している。 役員の兼任等..... 無
東洋建設(株)	大阪市中央区	10,683	建築事業、 土木事業、 不動産事業	20.2 (-)	当社と業務提携を行い、共同 で海外事業領域の拡大等を 図っている。 役員の兼任等..... 無
光が丘興産(株)	東京都練馬区	1,054	その他事業 (建設用資機材販 売事業)	23.8 (-)	当社は建設用資機材を購入、 賃借している。 役員の兼任等..... 有
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他事業 (印刷事業)	25.7 (-)	当社より印刷、製本等を受注 している。 役員の兼任等..... 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. : 有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	1,862 [170]
土木事業	1,164 [128]
不動産事業	28 [-]
その他事業	607 [-]
全社(共通)	70 [-]
合計	3,731 [298]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,746 [287]	42.8	18.1	7,521,758

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	1,553 [159]
土木事業	1,109 [128]
不動産事業	14 [-]
全社(共通)	70 [-]
合計	2,746 [287]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3. 平成24年3月31日付退職者は除いている。  
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、(株)前田製作所を除き、未だ労働組合の結成をみない。  
なお、各社とも労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産や輸出の停滞に始まり、長期化するデフレ状況のなか、円高の進行等により企業収益が悪化するなど、厳しい状況にあったが、年央からは個人消費が緩やかに回復するなど、景気は持ち直しの動きも見られた。

建設業界においては、震災復旧等を背景に公共投資は増加したものの、民間建設投資は低水準に留まったため、受注環境は引き続き厳しい状況にあった。

このような状況のなかで、当社は、「環境経営 1」「すべての業務プロセスでクッションゼロ」「社会変化に対応した改革の継続」を柱とした中期経営計画（平成22年度～平成24年度）を推進し、施工力・受注力の向上を目指してコスト競争力の強化に努めるとともに、利益ある成長に向けて「脱請負」「グローバル化」などの新たな事業基盤の構築にも取り組んできた。また、「第10回日本環境経営大賞」で、環境経営部門の最優秀賞である「環境経営パール大賞」を受賞するなど、積極的な環境経営への取り組みについて、外部から高い評価をいただくことができた。

当連結会計年度の業績は、売上高は前期比7.3%増の3,133億円余、営業利益は建築事業と不動産事業が堅調であったことにより52億円余となり、経常利益は52億円余、当期純利益については、31億円余となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (建築事業)

前期繰越高の工事進捗に伴い、売上高は前期比16.8%増の1,864億円余となった。セグメント利益は、コスト競争力の強化などにより、前期比233.3%増の36億円余となった。

#### (土木事業)

前期繰越高の減少等により、売上高は前期比11.7%減の907億円余となり、海外工事の採算悪化に伴い、12億円余のセグメント損失（前年同期はセグメント利益20億円余）となった。

#### (不動産事業)

マンション販売戸数の増加等により、売上高は前期比68.5%増の121億円余となり、セグメント利益は28億円余（前年同期はセグメント損失10億円余）となった。

#### (その他事業)

売上高は前期比7.7%増の239億円余となり、セグメント利益は1億円余（前年同期はセグメント損失2億円余）となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が131億円余増加したこと、未成工事受入金金が73億円余増加したことなどにより204億円余（前年同期は215億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を27億円余行ったことなどにより37億円余（前年同期は31億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより103億円余（前年同期は212億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ62億円余増加し321億円余（前年同期は259億円余）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建築事業、土木事業では生産を定義することが困難であり、建築事業、土木事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難である。

また、連結子会社が営んでいる事業には、受注生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

よって、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を「1 業績等の概要」において報告のセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社の受注及び施工等の状況が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに当社単体の事業の状況を示すと、次のとおりである。

当社における受注高及び売上高の状況

### (1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	工事別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築事業	(149,659) 145,588	204,288	349,877	139,704	210,172	3.1	6,532	142,327
	土木事業	156,817	95,974	252,792	101,724	151,068	7.2	10,853	99,593
	小計	(306,477) 302,406	300,262	602,669	241,428	361,240	4.8	17,386	241,921
	不動産事業	146	6,600	6,746	6,260	486	-	-	-
	計	(306,623) 302,553	306,863	609,416	247,689	361,727	-	-	-
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築事業	210,172	175,725	385,897	158,320	227,577	3.6	8,267	160,055
	土木事業	151,068	106,757	257,825	89,824	168,001	5.9	9,869	88,839
	小計	361,240	282,482	643,723	248,145	395,578	4.6	18,136	248,895
	不動産事業	486	10,857	11,343	10,868	475	-	-	-
	計	361,727	293,340	655,067	259,013	396,054	-	-	-

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越高の工事施工高は、手持工事高の工事進捗部分に対応するものである。
3. 当期施工高は（当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致する。
4. 前事業年度の前期繰越高は、発注者と契約解除の合意をしたことにより、4,070百万円を減額しており、それぞれの上段（ ）内は、減額前の金額である。

### (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	56.5	43.5	100
	土木工事	28.3	71.7	100
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	56.5	43.5	100
	土木工事	35.2	64.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	16,018	123,685	139,704
	土木工事	68,127	33,596	101,724
	計	84,146	157,281	241,428
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	14,083	144,237	158,320
	土木工事	62,346	27,477	89,824
	計	76,430	171,715	248,145

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額35億円以上の主なもの

オリックス不動産(株)	(仮称)川越産業団地五号地ロジスティクスセンター新築工事
野村不動産(株)・三井不動産レジ デンシャル(株)・(株)富士見地所	(仮称)検見川浜計画新築工事
国土交通省関東地方整備局	圏央道城山八王子トンネル(その2)工事
国土交通省九州地方整備局	熊本合同庁舎A棟建築工事
香港特別行政区拓展署	T3道路新設及び付帯道路建設工事

当事業年度請負金額20億円以上の主なもの

(学)法政大学	小金井再開発第2期工事(後半)
住友不動産(株)	(仮称)鴨居佐江戸町計画
(株)NTN能登製作所	(仮称)(株)NTN能登製作所商種(建屋)建設工事
国土交通省中部地方整備局	平成20年度41号小坂・久々野トンネル工事
農林水産省九州農政局	尾鈴農業水利事業切原ダム第二期建設工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	19,249	208,327	227,577
土木工事	115,620	52,381	168,001
計	134,869	260,708	395,578

(注) 手持工事のうち請負金額65億円以上の主なものは、次のとおりである。

三菱地所レジデンス(株)・丸紅(株)	(仮称)幕張新都心H7街区分譲マンション新築工事
中央三井信託銀行(株) (現、三井住友信託銀行(株))	(仮称)東雲レジデンシャルタワー新築工事
新潟県	鶴川ダム本体建設工事
東静岡15街区デベロップメント 特定目的会社	東静岡地区新都市拠点整備事業15街区商業施設開発計画
香港鐵路有限公司	MTR高速鉄道823A工区タイコンボ - チェオクチュントンネル 工事

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

今後の見通しについては、個人消費は底堅く推移するものと見込まれるが、欧州の政府債務危機や原油価格上昇等の海外からの景気の下押しリスクとともに、電力供給の制約等の影響により、景気回復基調に不透明感が増すことが懸念される。

建設業界においては、震災からの本格的な復興需要により、公共投資・民間設備投資共に増加が予測されるが、労務費の高騰、受注競争のさらなる激化等も予想され、引き続き厳しい経営環境への対処が求められている。

このような状況のなかで、震災の発生を含め当社を取り巻く経営環境が大きく変化したことから、当社は、平成24年度を最終年度とする中期経営計画の業績目標値を修正したが、同計画の基本理念である「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる」のもと、重点施策を全社一丸となって推進することにより、今後も施工力・受注力の向上に努めていく。また、「脱請負」「グローバル化」を推し進め、引き続き安定した事業基盤を構築していくとともに、震災復興への取り組みにより、建設業界の一員として社会的責任を果たしていく。これらの諸施策を通して、当社グループの持続的な発展を図り、更なる社業の発展に努力を重ねる所存である。

#### (2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

##### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

##### 上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様に適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

なお、現対応方針は、平成24年6月27日開催の当社第67回定時株主総会において承認を得て、同日より発効している。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しているが、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要とリスク管理委員会が判断した事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えている。なお、以下の記載は当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではないので、この点にも留意が必要である。

### (1) 法的規制のリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、品質確保法、個人情報保護法、会社法、金融商品取引法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。また、法令遵守を含めたコンプライアンス体制の充実を図っているが、内部統制機能が十分に働かず公正取引の確保や環境汚染等の法令違反、財務報告の虚偽記載が発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 製品の欠陥リスク

製品の品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任により損害賠償が生じることもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 災害等に伴うリスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期しているが、天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生した場合には、工期に影響を及ぼすとともに、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (4) 経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高である。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における財政状況が引き続き厳しいなか、予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (5) 信用リスク

工事代金の受領に関して発注者が法的倒産等に陥った場合には、工事代金の回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に協力会社、共同施工会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (6) 新規事業展開のリスク

当社グループは十分な検討を重ねた上で、新規事業への展開を図っているが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (7) 情報管理及び情報システムのリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っているが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、業務の効率性及び正確性の確保のために情報システムの充実を図っているが、想定外の不正な情報システム技術に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 資材調達のリスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 金融リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利の変動または株式の減損が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、自己資本に大きな毀損が生じる場合にも一部の借入取引に付されている財務制限条項に抵触し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し保証債務を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証債務を履行することにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業及びその他事業を中心に研究開発を行い、その総額は1,577百万円余である。  
(建築事業及び土木事業)

当社グループは、建築事業及び土木事業における研究開発活動を当社が中心に行っている。当社グループは、年々多様化・高度化する社会ニーズに対応し、受注及び生産性向上、品質確保など企業利益に直結する研究開発を重点的に推進している。特に「環境経営No.1」を支える環境活動と震災からの復旧・復興に関しては、全社をあげての取り組みを展開しており、研究開発においてもこれら環境関連分野及び防災・震災復旧関連分野に注力している。さらに、研究開発活動の幅を広げ効率化を図るため、大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

また、当社は、当事業年度より土木・建築両事業本部に技術開発を主体的に実施する部所を設けて、事業に直結する技術開発をよりスピーディーに行える体制とし、中長期・基礎的な研究開発を行う技術研究所と連携を密に取りながら、効果的かつ効率的な研究開発を実施している。

当連結会計年度における研究開発費は1,456百万円余であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

### (1) 環境関連技術

#### 省エネ・CO2削減

地球温暖化防止の観点に加え、電力供給制約の観点からも、省エネ・CO2削減への社会的ニーズが高まってきており、当社ではこれまで様々な省エネ技術の研究開発を行ってきた。当連結会計年度は、独自の開発技術である高演色・長寿命型のLED照明や「環境検知型知的照明システム」、「高効率型天井輻射空調システム」を導入した「ZEB-LAB(ゼブラボ)」を本店内に設け、省エネ技術の体感スペースとするとともに、検証データの収集を行っている。また、「地中熱利用空調システム」の実証実験を通して、空調エネルギーが概ね半減できることを確認し、当該技術の実用化に目途を付けた。さらに、「ITツールを活用した多拠点型エネルギー管理システム」を開発し、運用を開始した。

#### 放射性物質の除染

放射性物質の除染を目的に、当社が保有している人工ゼオライト技術を利用した「ゼオライト除染ブロック」を開発し、日本原子力研究開発機構(JAEA)委託の除染技術実証試験を実施した。実証試験では、ブロック状に加工した人工ゼオライトが放射性セシウムの吸着性能を有することを確認した。

### (2) 防災関連技術

#### 耐震補強

東北地方太平洋沖地震に際しては、改めてわが国が地震多発国であり、地震に強い国土づくりの必要性が再認識された。これを踏まえ、東海・東南海・南海をはじめとする巨大地震の発生を念頭に、今後ますます建物・地盤の耐震補強市場は拡大するものと考えられる。当社では既に東洋建設㈱等と共同で、学校やオフィスビルなどの中低層RC造、SRC造建物を対象とした、既存建物の外側にプレキャスト部材を外付けする耐震補強構法「MaSTER FRAME構法」を開発している。当連結会計年度は当構法の適用建物の拡大を目指して、バルコニーや外廊下などがある建物への

対応や更なるコストダウンを実現する改良を行い、(財)日本建築総合試験所より2010年に取得している建築技術性能証明の改定を行った。また、これまでに多くの適用実績がある高圧噴射攪拌による地盤補強工法「マルチジェット工法」に関して、当連結会計年度は音波計測センサーによる改良径リアルタイム確認システムを開発して改良径の見える化を可能とするなど、当工法の更なるバージョンアップを進めている。

#### 津波対策

東北地方太平洋沖地震が引き起こした津波被害による社会ニーズに対応し、当連結会計年度は名古屋大学との共同研究で「津波対策ビル」の研究開発を実施した。当研究は、発生が予想される地震と、津波の強さ・方向などを建物毎に算定し、津波に耐えられる強度を確保するとともに、建物の向きや形状、設備の配置などを工夫し、津波の衝撃を弱められるようにするものである。

### (3)コストダウン・品質向上技術

当社では、受注や利益に直結するコストダウン技術・品質向上技術に関する研究開発に継続的に取り組んでいる。  
コストダウン技術

当連結会計年度は事務所ビルのコストダウンを目指して、鉄骨梁の板厚を削減できる「Web-Plus工法」を開発した。従来の鉄骨梁より薄い材料を使用するが、その一部を板材で補強することで、従来の鉄骨梁と同程度の耐震性能を有することを実証し、(株)都市居住評価センターより構造評定を取得した。

#### 品質向上技術

当連結会計年度は、一般廃棄物最終処分場の遮水層や放射性廃棄物及び放射線汚染土等の処分におけるバリア材に適用されるペントナイト混合土を、大量かつ高品質に製造可能なシステム「ミストブレンダー工法」を開発した。当工法は、独自技術である自由落下を利用した連続練混ぜ装置「MY-BOX」による粉体材料の混合と、混合土を自由落下させながら多点的にミストを噴霧する新開発の加水装置を組み合わせたもので、機械的な強制攪拌を用いず、通過させるだけで混合・加水を行うシンプルな機構を持つ。実規模大プラントを用いた実証実験により、均質性の高いペントナイト混合土を連続的に製造できることを確認した。

#### (その他事業)

連結子会社である(株)前田製作所においては、産業・鉄構機械製造事業において環境負荷の低減、安全制御機能の付加、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーンの研究開発に重点的に取り組んだ。

当連結会計年度における研究開発費は120百万円余となっている。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5.0%増の3,739億円余となった。増加した主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどによる。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ6.4%増の2,527億円余となった。増加した主な要因は、工事未払金等が増加したことなどによる。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2.3%増の1,211億円余となった。増加した主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによる。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度に比べ5.6%増の2,772億円余となった。また、開発事業等売上高は、360億円余となった。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ176.3%増の52億円余となった。主な要因は、開発事業等総利益が増加し、販売費及び一般管理費が減少したことなどによる。

#### 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ11.4%増の32億円余となった。増加した主な要因は、持分法による投資利益が増加したことなどによる。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ6.1%減の32億円余となった。減少した主な要因は、支払利息が減少したことなどによる。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ289.0%増の52億円余となった。

#### 特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ95.4%減の1億円余となった。

特別損失は、投資有価証券評価損が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ80.7%減の13億円余となった。

#### 当期純利益

当期純利益は、31億円余となった（前連結会計年度は25億円余の当期純損失）。1株当たり当期純損益（は損失）は、前連結会計年度の14.39円から18.07円となった。

### (4) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が131億円余増加したこと、未成工事受入金が73億円余増加したことなどにより204億円余（前年同期は215億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を27億円余行ったことなどにより37億円余（前年同期は31億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより103億円余（前年同期は212億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ62億円余増加し321億円余（前年同期は259億円余）となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業及びその他事業を中心に設備投資を行い、その総額は32億円余である。

(建築事業及び土木事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は16億円余である。このうち主なものは、提出会社における工事中機械購入等である。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・除却はない。

(その他事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は15億円余である。このうち主なものは、(株)前田製作所におけるレンタル用機械の購入ならびにフジミ工研(株)におけるプラント設備への投資である。

(注) 1. 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

2. 上記のセグメント別の記載においては、「調整額」考慮前の金額によっている。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積 (㎡)	金額			
本店 (東京都千代田区)	5,630	1,213	784,029 (1,356)	15,106	-	21,949	732
東北支店 (仙台市青葉区)	913	114	26,488 (105)	772	-	1,799	266
東京土木支店 (東京都千代田区)	41	89	21,590	375	-	506	242
東京建築支店 (東京都千代田区)	2,447	157	5,548 (180)	4,846	-	7,451	628
中部支店 (名古屋市中区)	700	118	27,000 (1,914)	2,959	-	3,777	322
関西支店 (大阪市中央区)	2,535	48	69,871	4,894	-	7,478	349
九州支店 (福岡市博多区)	3,505	297	7,659 (4,038)	942	-	4,745	207

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積 (㎡)	金額			
(株)前田製作所 (長野県長野市)	その他事業	1,965	2,480	113,005 (54,365)	2,697	133	7,276	531
フジミ工研(株) (東京都千代田区)	その他事業	35	184	31,658	268	-	488	76
正友地所(株) (東京都千代田区)	不動産事業	1,201	5	3,887	1,403	-	2,610	14

(注) 1. 帳簿価額は「連結消去」考慮前の各社単体の金額を記載している。

2. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

3. 提出会社の本店には海外工事分、東北支店には北海道支店分、東京建築支店には関東支店分、中部支店には北陸支店分、関西支店には中国支店分をそれぞれ含んでいる。

4. 提出会社は建築事業、土木事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建築事業、土木事業または共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

5. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,477百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。

6. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名又は事業所名	セグメントの名称	土地 (㎡)	建物 (㎡)
前田建設工業(株)本店	不動産事業	8,848	19,584
" 東北支店	不動産事業	1,107	3,679
" 東京建築支店	不動産事業	396	1,799
" 中部支店	不動産事業	2,059	1,316
" 関西支店	不動産事業	62,483	8,105
" 九州支店	不動産事業	364	31,714
正友地所(株)	不動産事業	-	6,144

7. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
(株)前田製作所 名古屋南営業所他	その他事業	レンタル用 建設機械等	616	3 ~ 5	201

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	185,213,602	185,213,602	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日	4,500,000	185,213,602	-	23,454,968	1,342,425	31,579,455

(注)上記の減少は、旧株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律及び定款の定めによる取締役会決議に基づき資本準備金による自己株式消却による減少である。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	42	233	140	1	8,142	8,609	-
所有株式数(単元)	-	55,016	1,767	61,224	20,974	1	45,699	184,681	532,602
所有株式数の割合 (%)	-	29.79	0.96	33.15	11.36	0.00	24.74	100.0	-

(注)自己株式115,551株は「個人その他」に115単元及び「単元未満株式の状況」に551株含めて記載してある。

## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松 5 - 8 - 20	24,311	13.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	13,182	7.12
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	8,229	4.44
前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 3	7,900	4.27
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区猿楽町 2 - 8 - 8	6,848	3.70
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	5,100	2.75
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O	3 8 8 G R E E N W I C H S T R E E T , N Y , N Y 1 0 0 1 3 , U S A	4,368	2.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	4,150	2.24
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	3,885	2.10
前田建設工業取引先持株会	東京都千代田区猿楽町 2 - 8 - 8	3,377	1.82
計	-	81,352	43.92

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,556,000	184,556	-
単元未満株式	普通株式 532,602	-	-
発行済株式総数	185,213,602	-	-
総株主の議決権	-	184,556	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区猿楽町2-8-8	115,000	-	115,000	0.06
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋3-11-18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	125,000	-	125,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	114	36,098
当期間における取得自己株式	1,372	480,935

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	115,551	-	116,923	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3【配当政策】

株主の皆様にも長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向なども勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としている。

また、配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。当事業年度については、業績や今後の経営環境等を総合的に勘案し、普通株式1株当たり金7円の配当を実施し、配当金の総額1,295,686,357円とすることを平成24年6月27日開催の第67回定時株主総会で決定した。内部留保資金の使途については、新技術に対する研究開発投資及び諸設備更新に対する資金需要に備えることとしている。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	610	432	385	347	377
最低(円)	268	200	212	199	211

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	294	310	293	330	339	377
最低(円)	277	251	263	284	310	320

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	小原 好一	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年7月 神流川上部ダム作業所長 平成15年11月 経営管理本部総合企画部長 平成17年4月 執行役員 平成19年1月 調達本部副本部長 同 年6月 取締役 同 年11月 調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、経営管理本部長 平成21年4月 代表取締役社長、執行役員社長、 現在に至る	(注) 3	12
代表取締役 副社長	執行役員副社長 (営業管掌)	江尻 正義	昭和23年10月24日生	平成13年5月 ㈱富士銀行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 同 年6月 同行理事 平成15年2月 同行常勤監査役 平成16年5月 当社顧問 同 年6月 取締役、専務執行役員、営業担当 平成17年4月 システム管理担当 同 年9月 C S R 担当 平成18年6月 情報 S S C 担当 平成20年6月 C S R ・ 環境担当 平成21年4月 代表取締役 同 年同月 執行役員副社長、営業管掌、現在 に至る 同 年6月 代表取締役副社長、現在に至る	(注) 3	17
取締役	執行役員副社長 (経営管掌)	福田 幸二郎	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 経営管理本部経理(現、財務) 部長 平成12年6月 執行役員 平成14年4月 経営管理本部副本部長 同 年6月 取締役、現在に至る 平成18年4月 常務執行役員、財務担当 平成19年1月 専務執行役員、経営管理本部長、 調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、財務管掌 平成21年4月 専務執行役員 同 年同月 経営管掌、現在に至る 平成24年4月 執行役員副社長、現在に至る	(注) 3	31
代表取締役	専務執行役員 (安全管掌、土 木事業本部 長)	柿沼 昭彦	昭和27年9月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年3月 関東(現、東京土木)支店土木 部長 平成19年1月 執行役員、土木本部土木営業統 括部長 平成20年6月 香港支店長 平成23年4月 常務執行役員 同 年同月 土木事業本部長、現在に至る 同 年6月 代表取締役、安全管掌、現在に至 る 平成24年4月 専務執行役員、現在に至る	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 (関西支店長)	前田 操治	昭和42年12月6日生	平成9年4月 当社入社 平成12年4月 関東(現、東京建築)支店副支店長 平成14年6月 取締役、現在に至る 同 年同月 常務執行役員 平成15年4月 海外事業統括 同 年6月 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド代表取締役社長 同 年同月 タイマエダコーポレイションリミテッド代表取締役社長 平成16年4月 建築本部副本部長(営業担当) 同 年6月 専務執行役員、現在に至る 同 年11月 建築本部長 平成17年6月 ㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス代表取締役社長 平成19年1月 TPMプロジェクトリーダー 平成20年6月 TPM担当、建築事業本部営業推進担当 平成21年4月 飯田橋再開発PJ担当 平成22年1月 エネルギー管掌 平成23年4月 関西支店長、現在に至る	(注)3	74
取締役	専務執行役員 (海外事業本部長)	永尾 眞	昭和28年12月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 建築本部建築部長 平成16年4月 建築本部副本部長(施工担当)、安全環境本部副本部長 同 年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成18年6月 取締役、現在に至る 平成20年6月 建築事業本部長、万科PJ担当 平成23年4月 専務執行役員、現在に至る 平成24年4月 海外事業本部長、現在に至る	(注)3	17
取締役	専務執行役員 (建築事業本部長)	早坂 善彦	昭和28年3月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 東関東支店(現、千葉営業所)副支店長 平成17年4月 東関東支店長 平成19年1月 関東支店長 同 年6月 ㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス代表取締役社長 同 年同月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員、東京支店長 平成22年6月 取締役、現在に至る 平成23年4月 東京建築支店長 平成24年4月 専務執行役員、建築事業本部長、現在に至る	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 (営業企画担当)	関本 昌吾	昭和32年11月6日生	平成15年6月 株式会社三井住友銀行静岡法人 営業部長 平成17年6月 同行法人戦略営業第一部長 平成18年4月 同行投資銀行統括部長兼本店上 席調査役株式会社三井住友フィ ナンシャルグループ・インベスト メント・バンキング統括部長 平成20年4月 同行執行役員、本店営業第一 部長 平成23年4月 同行常務執行役員、本店営業本 部本店営業第三、第四、第六担当 平成24年5月 当社顧問 同 年6月 取締役、専務執行役員、営業企画 担当、現在に至る	(注) 3	5
取締役	常務執行役員 (建築営業管 掌)	西川 博隆	昭和28年11月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 福井支店(現、福井営業所)長 平成16年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員、建築本部副本部 長(営業担当) 同 年6月 取締役、現在に至る 平成19年1月 専務執行役員、建築本部長 平成20年6月 常務執行役員、現在に至る 同 年同月 建築事業本部営業推進担当 平成23年4月 建築営業管掌、現在に至る	(注) 3	27
取締役	常務執行役員 (人事管掌、C S R・環境担 当、経営管理 本部長)	荘司 利昭	昭和27年5月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年1月 関西支店品質保証部長 平成14年4月 経営管理本部総合企画部人事企 画グループ担当部長 平成15年12月 経営管理本部人事部長 平成19年1月 執行役員 平成20年6月 経営管理本部副本部長、管理部 長 同 年同月 人事管掌、現在に至る 平成21年4月 経営管理本部長、現在に至る 平成22年4月 常務執行役員、C S R・環境担 当、現在に至る 平成23年6月 取締役、現在に至る	(注) 3	6
取締役		半林 亨	昭和12年1月7日生	平成12年10月 ニチメン(株)(現、双日(株))代表 取締役社長 平成15年2月 日本国際貿易促進協会副会長 同 年4月 ニチメン・日商岩井ホールディ ングス(株)(現、双日(株))代表取 締役会長・CEO 平成16年6月 ユニチカ(株)社外監査役、現在に 至る 平成17年11月 (株)ファーストリテイリング社外 取締役、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成23年6月 (株)大京社外取締役、現在に至る	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録、現在に至る 平成元年4月 成和共同法律事務所(現、成和明哲法律事務所)代表、現在に至る 平成18年11月 ㈱ファーストリテイリング社外監査役、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 同年同月 ㈱角川グループホールディングス社外監査役、現在に至る 平成22年4月 M S & A D インシュアランスグループホールディングス㈱社外取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役 相談役		前田 靖治	昭和19年7月7日生	昭和47年9月 当社入社 昭和55年6月 T Q C 推進本部副本部長 昭和56年2月 取締役 昭和58年2月 常務取締役 平成2年6月 専務取締役 平成4年6月 取締役副社長 平成6年4月 代表取締役社長 平成21年4月 代表取締役会長 平成22年4月 取締役会長 平成24年6月 取締役相談役、現在に至る	(注)3	320
常勤監査役		徳井 豊	昭和23年4月25日生	平成15年7月 国税庁徴収部長 平成17年7月 社団法人日本租税研究協会専務理事 平成20年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)4	-
常勤監査役		稲津 俊昭	昭和24年8月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 土木設計部長 平成17年4月 土木技術部長 平成19年1月 技術本部副本部長 同年6月 執行役員 平成20年6月 技術管掌、技術研究担当 平成21年4月 常務執行役員、技術・情報化管掌 平成23年4月 技術研究担当 同年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)4	3
常勤監査役		和田 秀幸	昭和26年8月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 経営管理本部管理部担当部長 平成17年1月 横浜支店管理部長 平成19年1月 横浜支店副支店長 同年6月 総合監査部長 平成21年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)4	3
監査役		松崎 勝	昭和23年11月8日生	昭和49年4月 横浜地方裁判所判事補(任官) 昭和52年4月 弁護士登録、現在に至る 同年同月 桑田・松崎法律事務所 昭和64年1月 松崎法律事務所所長、現在に至る 平成19年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 元宏	昭和22年2月21日生	昭和49年10月 監査法人千代田事務所入所 昭和62年1月 新光監査法人社員 平成5年9月 中央新光監査法人代表社員 平成9年5月 中央監査法人評議員 平成17年9月 中央青山監査法人理事長代行 平成20年9月 新日本有限責任監査法人常務理事 平成23年6月 当社監査役、現在に至る 同年7月 佐藤元宏事務所所長、現在に至る	(注)4	-
計		18名				542

- (注) 1. 取締役半林亨及び取締役渡邊顯の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝及び監査役佐藤元宏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。
5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。
- 印は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
執行役員社長	小原 好一	
執行役員副社長	江尻 正義	営業管掌
執行役員副社長	福田 幸二郎	経営管掌
専務執行役員	柿沼 昭彦	安全管掌、土木事業本部長
専務執行役員	前田 操治	関西支店長
専務執行役員	永尾 眞	海外事業本部長
専務執行役員	早坂 善彦	建築事業本部長
専務執行役員	関本 昌吾	営業企画担当
専務執行役員	長谷 康生	エネルギー管掌、土木営業管掌
常務執行役員	西川 博隆	建築営業管掌
常務執行役員	荘司 利昭	人事管掌、CSR・環境担当、経営管理本部長
常務執行役員	小倉 通	関西営業統括
常務執行役員	幡鎌 裕二	建築事業本部民間営業統括
常務執行役員	青木 敏久	東北支店長
常務執行役員	川述 正和	東京建築支店長
執行役員	加藤 正勝	経営管理本部安全担当
執行役員	野村 義安	東京土木支店長
執行役員	角田 敏文	九州支店長
執行役員	西本 哲二	海外事業本部副本部長
執行役員	勝又 正治	技術研究担当、情報システム担当
執行役員	岐部 一誠	土木事業本部副本部長、経営企画担当、事業企画担当、 CDSプロジェクト担当
執行役員	柳田 裕之	中部支店長
執行役員	今泉 保彦	海外事業本部副本部長、建築事業本部営業担当
執行役員	平川 信也	建築事業本部建築設計統括部長
執行役員	川島 要一	東京建築支店飯田橋再開発PJ担当
執行役員	小酒井 公行	北陸支店長
執行役員	足立 宏美	土木事業本部副本部長、土木部長
執行役員	東海林 茂美	建築事業本部副本部長、営業第1部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、グループ全体の企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実していくことが企業経営にとって不可欠であると認識しており、経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施している。

#### 会社の機関の基本説明

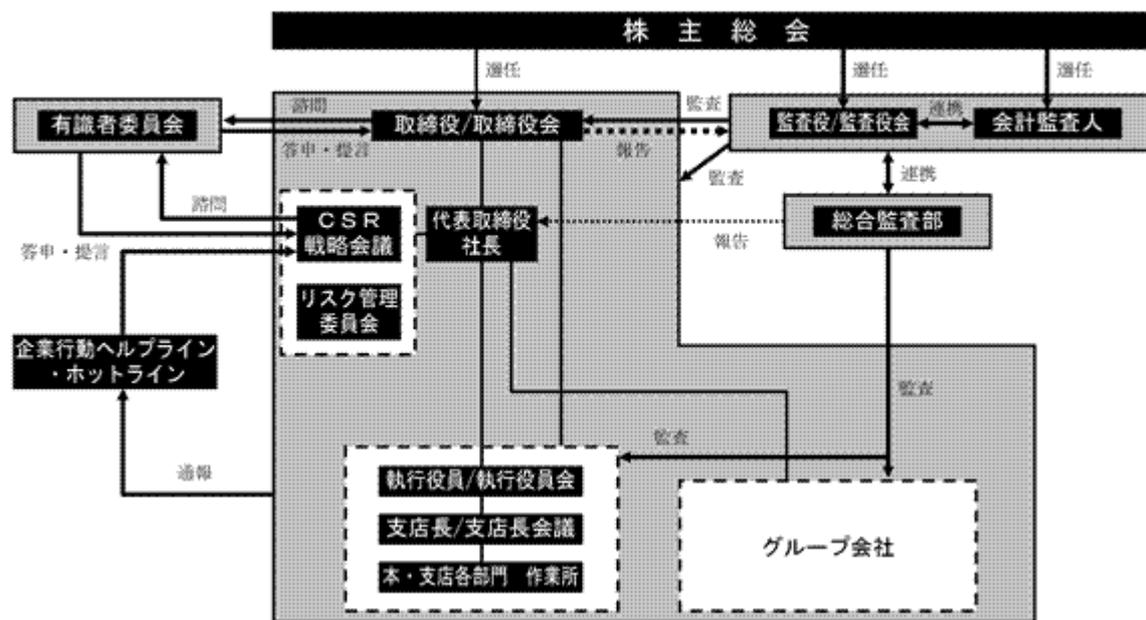
当社は監査役制度を採用するとともに、執行役員制度により経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図っている。また、平成14年6月からは取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制となっている。さらに、平成19年6月より社外取締役2名を選任し、取締役会の透明性と客観性の確保に努めている。

報告書提出日（平成24年6月27日）現在の取締役は13名（うち社外取締役は2名）、監査役は5名（うち社外監査役は3名）、執行役員は18名（取締役兼務者を除く）である。

監査役設置会社を採用する理由については、社外監査役として法務・財務及び会計に関する相当程度の知見を有する人物を選任し、法務面及び会計面等からの監査を実施することにより、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整うものと考えている。

当社の内部統制システムの一環として、平成15年1月より「企業行動ヘルプライン（現 企業行動ヘルプライン・ホットライン）」を、平成16年4月には、CSR（企業の社会的責任）への取り組み強化に向け、内部統制システムの総合化・高度化・効率化を図り、経営者の適正な業務執行を支援する「総合監査部」を設置した。また、CSRを全社的に推進する体制を確立するため、「CSR推進部（現、CSR・環境部）」を新設するとともに、旧「企業倫理委員会」を吸収・統合した「CSR戦略会議」を設置した。さらに、平成18年9月には、ガバナンス強化の観点から、コンプライアンス及びCSR全般に関し、社会の公器としての当社の在り方に関する提言・答申を行うことを目的とした社外有識者によって構成される「有識者委員会」を設置した。

当社の業務執行及び内部統制の仕組み、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携図



#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、健全な事業活動を確保し、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすために、平成18年5月9日の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を制定し、その後の整備状況等を踏まえ、直近では平成22年4月23日開催の取締役会において改定しており、同方針は以下の通りである。

##### ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役は、「MAEDA企業行動憲章」に則り、グループ企業全体における法令遵守ならびに企業倫理の浸透を率先垂範して行うとともに、法令および定款に違反する行為の有無について、「業務執行確認書」を決算期毎に取締役会へ提出する。

また、社長を議長とする「CSR戦略会議」を設置し、CSR活動の現状の把握、評価と今後の方針について審議する。

##### ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報（電磁的記録を含む）について、文書管理規程および情報システムセキュリティに関する社内規定などに従い、適切かつ検索性の高い状態で保存および管理を行う。

##### ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「MAEDAリスク管理方針」およびリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会が「MAEDA企業行動憲章」を阻害するリスクを管理する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、組織関係規程により取締役の職務執行が適正かつ効率的に行える体制を整備する。また、執行役員制度を採用し、取締役の員数をスリム化することで、経営の意思決定の迅速化を図る。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、総合監査部が、適正な業務運営体制を確保するために、内部監査を実施する。また、CSR・環境部が、法令遵守ならびに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進する。さらに、「企業行動ヘルプライン・ホットライン」（内部相談・通報制度）を設置し、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行う。
- ・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、関係会社規程に基づき、グループ経営における業務の適正・信頼性を確保するための内部統制の構築を行う。また、定期的に「関係会社ヒアリング」を開催するなど、当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、グループ企業の総合的な事業の発展を図る。
- ・監査役職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
当社は、監査役職務の補助を担当する使用人を置くとともに、当該使用人の人事考課は監査役が行い、異動などについては監査役会の同意を得ることとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
当社は、経営に関する重要事項を取締役会ならびに執行役員会に報告する。また、取締役および使用人は、職務執行に関し重大な法令、定款違反および不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは直ちに監査役会に報告を行うものとする。
- ・その他の監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制  
当社は、監査役・取締役・会計監査人が、定例的な会合を開催し、意見交換を行い、監査が実効的に行われることを確保する。また、監査の実効性を高めるために、監査役会は総合監査部と連携し、監査方針・監査結果などについて緊密な情報・意見交換を行う。
- ・財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用体制を構築するとともに、その体制が有効に機能していることを継続的に評価し、必要な是正を行う。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び反社会的勢力による被害を防止するための体制  
当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決する。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合の通報連絡体制を整備するとともに、平素より外部の専門機関との緊密な連携関係を構築する。

#### 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役会は、原則として毎月1回開催されている。各監査役が取締役会に出席する他、常勤監査役は執行役員会にも常時出席している。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般に亘って監査を実施している。また、会計監査連絡会・社内監査連絡会・合同連絡会を適宜開催し、会計監査人及び内部監査部門との意見交換会を行い、監査の実効性と有効性を確保している。なお、常勤監査役徳井豊氏は、長年にわたり国税行政の実務を経験し、会社財務及び税務に関する相当程度の知見を有している。監査役佐藤元宏氏は、公認会計士の資格を有しており、会計監査人としての実績並びに財務及び会計・税務に関する相当程度の知見を有している。

当社の内部監査を行う総合監査部（4名）は、内部監査計画を策定し、ステークホルダーの視点からのリスク評価に基づく監査を実施するとともに、必要に応じて関係部門への提言を行う等、内部統制の強化を図っている。また、監査方針、監査計画、監査結果等について監査役（社外監査役含む）及び会計監査人と緊密な情報・意見交換を適時行い、監査の実効性を高めることに努めている。

#### 会計監査人監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人の業務執行社員である川井克之氏、松尾浩明氏及び鈴木理氏の3名の公認会計士が同監査法人の14名の補助者（うち公認会計士4名、その他10名）とともに担当している。

当会計監査人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っている。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。社外役員である取締役半林亨氏、取締役渡邊顯氏、常勤監査役徳井豊氏、監査役松崎勝氏及び監査役佐藤元宏氏と当社との間にはいずれも特別の利害関係はない。佐藤元宏氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属していたが、社外監査役選任時点において同監査法人を退職している。独立監査人の監査報告書においても当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない旨報告されている。当社は、社外役員の独立性に関する基準または方針を定めていないが、各社外役員は当社と資本関係のある会社・大株主企業・主要な取引先の出身者ではなく、高い独立性を有しているものと判断している。なお、当社の社外役員には、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保、グループ全体のガバナンス強化、業務及び財務の適正性の確保等の機能や役割があると考えている。

#### コンプライアンス体制の整備の状況

当社が果たすべき社会的な役割と責任を「MAEDA企業行動憲章」で社内外に明確にし、当社役職員の行為規範としての「MAEDA行動規範」及び「MAEDA倫理要綱」に具体化して、企業倫理の確立とコンプライアンスの

徹底を図っている。

CSRの推進、コンプライアンスの徹底を図るために、各支店、本店各部に「CSR・コンプライアンス委員」を配置するとともに、CSR・コンプライアンスに関する全職員の理解を深めることを目的として、「CSR・コンプライアンスレター」「かんたん法令解説」を発行し、イントラネットを通じて、常時閲覧できるようにしている。また、CSR・コンプライアンスに関する理解度や浸透度を把握し、レベルを維持していく目的で、全役職員を対象にアンケートを実施している。

さらに、率先して公正で自由な競争と適正な取引を確実に行うために、「MAEDA入札談合防止方針」及び「入札談合防止規程」を制定するとともに、独占禁止法違反行為に関与した役職員への厳格な社内処分規定を定めている。

#### 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く。)	288	288	-	-	-	13
監査役 ( 社外監査役を除く。)	30	30	-	-	-	3
社外役員	69	69	-	-	-	6

なお、当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、基本報酬については各人の能力・職務遂行力を評価の上決定し、賞与については会社の業績に連動するものとしている。なお、取締役(社外取締役を除く)の基本報酬の一部(30%部分)は各人の能力の発揮度合いの評価により、変動する仕組みを取り入れており、賞与とともに評価及び決定プロセスの透明性・公平性を確保するため、社外取締役及び社外監査役等で構成する報酬委員会が審議の上、決定している。社外取締役の報酬等は、経歴等を勘案し決定しており、独立性の観点から賞与は支給しない。

#### 責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役半林亨氏、社外取締役渡邊顯氏、社外監査役松崎勝氏及び社外監査役佐藤元宏氏との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

#### 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

#### 取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

#### 株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

158銘柄 38,919百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	2,100,000	3,494	取引関係維持・強化
三菱地所(株)	1,616,000	2,273	取引関係維持・強化
東北電力(株)	1,464,100	2,057	取引関係維持・強化
東海旅客鉄道(株)	3,035	2,000	取引関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	1,936	取引関係維持・強化
丸一鋼管(株)	941,000	1,933	取引関係維持・強化
東京電力(株)	2,616,500	1,219	取引関係維持・強化
日本精工(株)	1,600,000	1,147	取引関係維持・強化
NTN(株)	2,800,000	1,117	取引関係維持・強化
キヤノン(株)	300,000	1,086	取引関係維持・強化
北陸電力(株)	567,500	1,069	取引関係維持・強化
小野薬品工業(株)	244,000	994	取引関係維持・強化
マツダ(株)	4,689,000	858	取引関係維持・強化
関西電力(株)	439,800	796	取引関係維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	810,000	653	取引関係維持・強化
月島機械(株)	800,000	636	取引関係維持・強化
北海道電力(株)	389,600	628	取引関係維持・強化
アサヒビール(株)	430,000	594	取引関係維持・強化
九州電力(株)	342,300	556	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,973,920	548	取引関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	856,233	512	取引関係維持・強化
セントラル硝子(株)	1,515,000	507	取引関係維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	1,500	481	取引関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	465	取引関係維持・強化
NKSJホールディングス(株)	775,800	421	取引関係維持・強化
電源開発(株)	147,120	376	取引関係維持・強化
中国電力(株)	245,000	376	取引関係維持・強化
南海辰村建設(株)	8,000,000	328	取引関係維持・強化
(株)イズミ	272,200	322	取引関係維持・強化
ヒューリック(株)	442,000	319	取引関係維持・強化
北陸電気工業(株)	1,648,000	308	取引関係維持・強化
イズミヤ(株)	819,000	303	取引関係維持・強化
全日本空輸(株)	1,200,000	297	取引関係維持・強化
昭和電工(株)	1,779,000	297	取引関係維持・強化
キーコーヒー(株)	200,000	291	取引関係維持・強化
コーエーテクモホールディングス(株)	421,200	284	取引関係維持・強化
日本冶金工業(株)	1,505,000	282	取引関係維持・強化
JXホールディングス(株)	502,900	281	取引関係維持・強化
JFEホールディングス(株)	111,900	272	取引関係維持・強化
京阪電気鉄道(株)	785,000	270	取引関係維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000,000	260	取引関係維持・強化
日本風力開発(株)	3,240	257	取引関係維持・強化
京成電鉄(株)	500,000	238	取引関係維持・強化

みなし保有株式

該当事項なし。

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	2,100,000	4,189	取引関係維持・強化
三菱地所(株)	1,616,000	2,385	取引関係維持・強化
東海旅客鉄道(株)	3,035	2,069	取引関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	1,919	取引関係維持・強化
丸一鋼管(株)	941,000	1,818	取引関係維持・強化
東北電力(株)	1,464,100	1,382	取引関係維持・強化
キャノン(株)	300,000	1,173	取引関係維持・強化
小野薬品工業(株)	244,000	1,127	取引関係維持・強化
日本精工(株)	1,600,000	1,019	取引関係維持・強化
N T N(株)	2,800,000	980	取引関係維持・強化
北陸電力(株)	567,500	848	取引関係維持・強化
アサヒビール(株)	430,000	788	取引関係維持・強化
マツダ(株)	4,689,000	679	取引関係維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	810,000	634	取引関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	874,739	633	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,621,920	623	取引関係維持・強化
月島機械(株)	800,000	584	取引関係維持・強化
関西電力(株)	439,800	563	取引関係維持・強化
セントラル硝子(株)	1,515,000	549	取引関係維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	150,000	498	取引関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	490	取引関係維持・強化
北海道電力(株)	389,600	473	取引関係維持・強化
ヒューリック(株)	442,000	441	取引関係維持・強化
(株)イズミ	272,200	424	取引関係維持・強化
九州電力(株)	342,300	403	取引関係維持・強化
中国電力(株)	245,000	376	取引関係維持・強化
イズミヤ(株)	819,000	366	取引関係維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	193,950	358	取引関係維持・強化
昭和電工(株)	1,779,000	334	取引関係維持・強化
電源開発(株)	147,120	330	取引関係維持・強化
京成電鉄(株)	500,000	320	取引関係維持・強化
京阪電気鉄道(株)	785,000	311	取引関係維持・強化
全日本空輸(株)	1,200,000	300	取引関係維持・強化
キーコーヒー(株)	200,000	298	取引関係維持・強化
南海辰村建設(株)	8,000,000	280	取引関係維持・強化
コーエーテクモホールディングス(株)	421,200	275	取引関係維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000,000	275	取引関係維持・強化
東京電力(株)	1,316,500	273	取引関係維持・強化
J Xホールディングス(株)	502,900	257	取引関係維持・強化
日本化薬(株)	289,000	245	取引関係維持・強化

## みなし保有株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	79	1	79	2
連結子会社	41	6	41	6
計	120	7	120	8

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等についての対価を支払っている。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等についての対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を収集するとともに、当該団体が主催する研修会等へ参加している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	26,472	33,398
受取手形・完成工事未収入金等	109,056	120,686 <sup>7</sup>
有価証券	-	402 <sup>2</sup>
販売用不動産	20,865 <sup>2</sup>	15,500 <sup>2</sup>
商品及び製品	988	1,146
未成工事支出金	14,712 <sup>5</sup>	13,017 <sup>5</sup>
開発事業等支出金	8,404 <sup>2</sup>	13,963 <sup>2</sup>
材料貯蔵品	866	842
繰延税金資産	71	103
その他	23,282	26,405
貸倒引当金	989	523
流動資産合計	203,731	224,943
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	58,592 <sup>2</sup>	58,767 <sup>2</sup>
機械、運搬具及び工具器具備品	35,070	34,548
土地	31,857 <sup>2</sup>	31,858 <sup>2</sup>
リース資産	339	390
建設仮勘定	3,041	3,137
減価償却累計額	68,422	69,655
有形固定資産合計	60,480	59,046
無形固定資産		
888		650
投資その他の資産		
投資有価証券	78,856 <sup>1, 2</sup>	79,387 <sup>1, 2</sup>
長期貸付金	4,305	2,580
破産更生債権等	8,535	8,626
繰延税金資産	80	93
その他	5,457	5,324
貸倒引当金	6,231	6,702
投資その他の資産合計	91,003	89,309
固定資産合計	152,372	149,006
資産合計	356,104	373,949

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	49,194	62,311
短期借入金	<sup>2</sup> 27,327	<sup>2</sup> 35,830
1年内償還予定の社債	20,000	<sup>2</sup> 8,876
未払金	2,286	<sup>2</sup> 2,176
未払法人税等	373	976
未成工事受入金	23,185	30,498
修繕引当金	458	485
賞与引当金	1,856	1,978
役員賞与引当金	11	11
完成工事補償引当金	587	580
工事損失引当金	<sup>5</sup> 1,350	<sup>5</sup> 2,175
過年度工事補償引当金	391	174
その他	14,152	18,049
流動負債合計	141,177	164,123
固定負債		
社債	<sup>2</sup> 36,976	43,100
長期借入金	<sup>2</sup> 32,294	<sup>2</sup> 19,745
繰延税金負債	4,590	3,424
退職給付引当金	16,828	17,240
その他	<sup>2</sup> 5,799	<sup>2</sup> 5,156
固定負債合計	96,487	88,666
負債合計	237,665	252,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,714
利益剰余金	55,923	57,881
自己株式	2,518	2,423
株主資本合計	108,569	110,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,429	6,943
為替換算調整勘定	30	31
その他の包括利益累計額合計	6,399	6,911
少数株主持分	3,469	3,618
純資産合計	118,438	121,158
負債純資産合計	356,104	373,949

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	262,462	277,253
開発事業等売上高	29,424	36,073
売上高合計	291,887	313,327
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>2</sup> 241,401	<sup>2</sup> 258,875
開発事業等売上原価	<sup>1, 2</sup> 26,122	<sup>1, 2</sup> 28,344
売上原価合計	267,523	287,220
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	21,061	18,377
開発事業等総利益	3,302	7,729
売上総利益合計	24,363	26,106
<b>販売費及び一般管理費</b>	<sup>3</sup> 22,445	<sup>3</sup> 20,807
営業利益	1,918	5,299
<b>営業外収益</b>		
受取利息	289	216
受取配当金	939	791
持分法による投資利益	1,369	1,893
その他	332	364
営業外収益合計	2,931	3,266
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,383	2,134
為替差損	536	524
その他	569	615
営業外費用合計	3,489	3,275
経常利益	1,360	5,290

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 16	5 47
投資有価証券売却益	249	31
ゴルフ会員権償還益	-	39
移転補償金	2,390	-
その他	213	14
<b>特別利益合計</b>	<b>2,869</b>	<b>132</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	28	81
投資有価証券売却損	57	319
投資有価証券評価損	3,810	373
減損損失	6 530	6 37
販売用不動産評価損	1,060	-
貸倒引当金繰入額	1,055	272
災害復旧支援費用	242	144
その他	83	98
<b>特別損失合計</b>	<b>6,869</b>	<b>1,326</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,639	4,096
法人税、住民税及び事業税	212	789
法人税等調整額	35	21
<b>法人税等合計</b>	<b>248</b>	<b>768</b>
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	2,887	3,328
<b>少数株主利益又は少数株主損失( )</b>	<b>340</b>	<b>131</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>2,547</b>	<b>3,197</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	2,887	3,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,559	345
持分法適用会社に対する持分相当額	6	114
その他の包括利益合計	3,552	459
包括利益	6,440	3,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,236	3,709
少数株主に係る包括利益	203	78

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,454	23,454
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	31,709	31,709
当期変動額		
自己株式の処分	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	31,709	31,714
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	59,709	55,923
当期変動額		
剰余金の配当	1,238	1,238
当期純利益又は当期純損失( )	2,547	3,197
当期変動額合計	3,785	1,958
当期末残高	55,923	57,881
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,517	2,518
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	95
当期変動額合計	1	95
当期末残高	2,518	2,423
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	112,356	108,569
当期変動額		
剰余金の配当	1,238	1,238
当期純利益又は当期純損失( )	2,547	3,197
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	100
当期変動額合計	3,787	2,059
当期末残高	108,569	110,628

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,181	6,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,751	513
当期変動額合計	3,751	513
当期末残高	6,429	6,943
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	91	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	1
当期変動額合計	61	1
当期末残高	30	31
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	10,089	6,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,689	511
当期変動額合計	3,689	511
当期末残高	6,399	6,911
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	3,827	3,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	148
当期変動額合計	357	148
当期末残高	3,469	3,618
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	126,273	118,438
当期変動額		
剰余金の配当	1,238	1,238
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,547	3,197
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,047	660
当期変動額合計	7,834	2,719
当期末残高	118,438	121,158

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,639	4,096
減価償却費	4,912	4,352
減損損失	530	37
貸倒引当金の増減額( は減少)	941	5
工事損失引当金の増減額( は減少)	461	824
退職給付引当金の増減額( は減少)	550	412
受取利息及び受取配当金	1,228	1,007
支払利息	2,383	2,134
為替差損益( は益)	140	63
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	193	287
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	3,851	470
売上債権の増減額( は増加)	5,756	11,654
未成工事支出金の増減額( は増加)	1,371	1,695
たな卸資産の増減額( は増加)	4,475	327
未収消費税等の増減額( は増加)	3,481	634
仕入債務の増減額( は減少)	4,631	13,117
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,894	7,312
その他	3,146	198
小計	22,510	21,385
利息及び配当金の受取額	1,622	1,308
利息の支払額	2,325	2,106
法人税等の支払額	265	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,542	20,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	20	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,689	2,702
有形及び無形固定資産の売却による収入	239	170
投資有価証券の取得による支出	3,133	1,285
投資有価証券の売却による収入	2,230	468
貸付けによる支出	79	46
貸付金の回収による収入	326	288
その他	63	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,149	3,746

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,511	5,703
長期借入れによる収入	200	4,500
長期借入金の返済による支出	12,616	2,792
社債の発行による収入	13,025	14,905
社債の償還による支出	-	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	84	91
配当金の支払額	1,238	1,238
自己株式の売却による収入	-	100
自己株式の取得による支出	1	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,226</b>	<b>10,319</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	112
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>3,081</b>	<b>6,237</b>
現金及び現金同等物の期首残高	29,034	25,953
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>25,953</b>	<b>32,191</b>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

連結子会社名

(株)前田製作所

フジミ工研(株)

フジミビルサービス(株)

正友地所(株)

(株)ミヤマ工業

(株)J M

匿名組合東雲レジデンシャルタワー

匿名組合青海シーサイドプロジェクト

(2) 主要な非連結子会社名

タイムエダコーポレイション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な会社名

タイムエダコーポレイション

なお、持分法適用非連結子会社1社は、当連結会計年度において清算により消滅している。

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

前田道路(株)、東洋建設(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ちばシティ消費生活ピーエフアイサービス他）及び関連会社（神大病院パーキングサービス(株)他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、匿名組合東雲レジデンシャルタワーの決算日は4月30日である。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

デリバティブ

時価法を採用している。

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用している。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用している。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を引当て計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。

過年度工事補償引当金

瑕疵補償期間を終了し相当期間経過した工事について、補修等による損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は227,709百万円となっている。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」と「災害復旧支援費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた383百万円は、「投資有価証券売却損」57百万円、「災害復旧支援費用」242百万円、「その他」83百万円として組み替えている。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,643百万円	36,679百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	- 百万円	85百万円
販売用不動産	10,909	10,557
開発事業等支出金	7,569	11,958
建物・構築物	973	918
土地	388	388
投資有価証券	1,956	1,703
計	21,797	25,612

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	6,751百万円	5,100百万円
1年内償還予定の社債	-	5,876
未払金	-	7
社債	5,876	-
長期借入金	4,500	5,395
固定負債(その他)	275	260
計	17,403	16,639

3. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
浅井建設(株)	1,670百万円	浅井建設(株) 1,620百万円

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、タイムエダコーポレーションは、いずれも関係会社である。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
東洋建設(株)	1,587百万円	東洋建設(株) 7,875百万円
タイムエダコーポレーション	126	タイムエダコーポレーション 41
計	1,714	計 7,917

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,244百万円	1,320百万円
受取手形流動化による譲渡高	1,410	1,384

5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	158百万円	481百万円

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前連結会計年度末、当連結会計年度末ともに本契約に基づく借入金残高はない。

7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	137百万円
受取手形裏書譲渡高	-	89
受取手形流動化による譲渡高	-	297

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	234百万円	94百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	656百万円	1,525百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料手当	8,576百万円	8,247百万円
退職給付費用	1,159	1,037
賞与引当金繰入額	805	902
貸倒引当金繰入額	632	40
役員賞与引当金繰入額	11	9

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,609百万円	1,577百万円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	13百万円	7百万円
機械装置	-	37
車両運搬具	0	-
土地	2	2
計	16	47

## 6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
埼玉県他	子会社工場、遊休資産	建物・機械装置・工具他	530百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。

連結子会社における一部事業グループの収益性悪化、及び遊休資産の時価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（530百万円）として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。

正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
新潟県他	遊休資産等	建物・土地他	37百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。

連結子会社における遊休資産等の時価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（37百万円）として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,492百万円
組替調整額	650
税効果調整前	841
税効果額	1,186
その他有価証券評価差額金	345
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	17
組替調整額	132
持分法適用会社に対する持分相当額	114
その他の包括利益合計	459

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	8,240	5	-	8,246
合計	8,240	5	-	8,246

(注) 自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株、及び持分変動による自己株式の増加1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,238	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,238	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	8,246	0	318	7,927
合計	8,246	0	318	7,927

(注) 1. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 自己株式の減少318千株は、連結子会社の親会社株式売却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,238	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,241	利益剰余金	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金預金勘定	26,472百万円	33,398百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	519	1,207
現金及び現金同等物	25,953	32,191

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	25	16	8
車両運搬具	307	243	63
工具・器具備品等	4	3	0
合計	337	263	73

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	25	21	3
車両運搬具	263	240	23
工具・器具備品等	4	0	3
合計	293	262	31

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	47	25
1年超	25	5
合計	73	31

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	59	45
減価償却費相当額	59	45

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、連結子会社(株)前田製作所における建設機械販売・サービス事業におけるレンタル用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	236	173
1年超	403	323
合計	640	497

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	6	632
1年超	72	8,559
合計	79	9,191

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等については、顧客の信用リスクにさらされている。当該リスクについては、受注管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っている。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っている。

有価証券及び投資有価証券は、主として関係会社の株式と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払いである。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。また、契約によって長期に渡り支払い金額が確定しているものの一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っている。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は最長で7年である。このうち一部の長期借入金は、金利の変動リスクにさらされているが、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施している。また、一部の外貨建て借入金に係る為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理している。連結子会社等においては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を使用し、グループ会社間における余剰資金の相互活用を行い、資金繰りの効率性を高め、手元流動性の維持と管理に役立てている。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた決裁権限規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	26,472	26,472	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	109,056	108,313	742
(3)投資有価証券	72,485	64,742	7,742
資産計	208,014	199,529	8,485
(1)工事未払金等	49,194	49,194	-
(2)短期借入金	27,327	27,327	-
(3)社債（1）	56,976	57,368	392
(4)長期借入金	32,294	32,342	48
負債計	165,792	166,232	440
(1)デリバティブ取引（2）	(0)	(0)	-

（1）連結貸借対照表上の「1年内償還予定の社債」を含んでいる。

（2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	33,398	33,398	-

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(2)受取手形・完成工事未収入金等	120,686	119,902	783
(3)有価証券及び投資有価証券	73,068	66,445	6,622
資産計	227,153	219,747	7,406
(1)工事未払金等	62,311	62,311	-
(2)短期借入金	35,830	35,830	-
(3)社債(1)	51,976	52,380	404
(4)長期借入金	19,745	19,933	188
負債計	169,863	170,456	593
(1)デリバティブ取引(2)	-	-	-

(1) 連結貸借対照表上の「1年内償還予定の社債」を含んでいる。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

#### 負債

##### (1) 工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (3) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

##### (4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

#### デリバティブ取引

##### (1) デリバティブ取引

為替予約取引によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(前連結会計年度における連結貸借対照表計上額6,370百万円、当連結会計年度における連結貸借対照表計上額6,721百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前連結会計年度の「(3)投資有価証券」、当連結会計年度の「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	26,472	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	93,000	15,192	745	118
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	20	-
社債等	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	100	200	-
社債等	0	711	-	245
合計	119,473	16,003	966	364

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	33,398	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	103,292	16,260	968	164
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	20	-
社債等	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	100	-	200	-
社債等	350	1,094	-	146
合計	137,141	17,355	1,189	311

(注) 4 . 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	20	0
	(2) 社債	-	-	-
	小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20	20	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	1
	(2) 社債	-	-	-
	小計	20	21	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20	21	1

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,665	17,962	12,703
	(2) 債券 国債・地方債等 その他	309	300	8
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	30,974	18,263	12,711	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,048	9,176	1,128
	(2) 債券 国債・地方債等 その他	-	-	-
		218	259	40
		183	197	13
	(3) その他	-	-	-
小計	8,451	9,633	1,182	
合計		39,426	27,896	11,529

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,766百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,808	17,679	12,129
	(2) 債券			
	国債・地方債等	317	300	16
	その他	46	45	0
	(3) その他	4	3	0
	小計	30,175	18,029	12,145
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,190	8,568	1,378
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	869	880	11
	(3) その他	111	130	18
	小計	8,171	9,580	1,408
	合計	38,347	27,610	10,736

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,742百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

### 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	250	125	39
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	259	14	-
その他	1,025	28	8
(3) その他	216	81	-
合計	1,752	249	48

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	298	-	312
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	61	28	7
合計	359	28	319

### 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について339百万円、その他有価証券で時価のない株式について28百万円、関係会社株式について5百万円、合計373百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	88	-	0	0
	合計	88	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	18,350	17,550	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	24,550	13,550	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、7社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	48,706百万円	47,868百万円
ロ. 年金資産	23,714	23,890
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,992	23,977
ニ. 未認識数理計算上の差異	16,061	13,651
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,897	6,913
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	16,828	17,240

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	1,442百万円	1,352百万円
ロ. 利息費用	999	973
ハ. 期待運用収益	487	474
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,114	2,109
ホ. 過去勤務債務の費用の減額処理額	983	983
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,086	2,977
ト. 確定拠出年金制度への掛金費用処理額	494	494
計	3,580	3,472

(注) 一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、当該年金への拠出額を退職給付費用として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用の減額処理することとしている。)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

連結子会社のうち1社が加入する厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)は総合設立方式であり、当該年金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	201,672百万円	200,504百万円
年金財政計算上の給付債務の額	221,341	217,370
差引額	19,669	16,865

(平成22年3月31日現在) (平成23年3月31日現在)

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 1.16(平成22年3月31日現在)  
当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 1.04(平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金10,350百万円及び過去勤務債務残高7,094百万円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	15,007百万円	13,188百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,018	6,382
たな卸資産等有税評価減	5,949	4,487
減損損失	3,883	3,215
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,984	2,566
工事損失引当金	552	817
固定資産未実現利益	213	184
その他	4,404	4,043
繰延税金資産小計	40,014	34,884
評価性引当額	39,541	34,557
繰延税金資産合計	472	326
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,905	3,527
その他	5	26
繰延税金負債合計	4,910	3,553
繰延税金負債の純額	4,437	3,227

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	40.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	-	6.9
永久に益金に算入されない項目	-	0.2
住民税均等割等	-	4.6
持分法投資利益	-	18.8
評価性引当額による影響等	-	14.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	18.8

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、主な項目別の内訳は記載していない。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第

114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となっている。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は12百万円、繰延税金負債の金額は500百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は11百万円、その他有価証券評価差額金は500百万円、それぞれ増加している。

## (資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都や大阪府などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸複合施設等を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は590百万円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は842百万円である。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	25,264	23,613
期中増減額	1,650	546
期末残高	23,613	23,067
期末時価	26,737	25,680

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 前連結会計年度期中増減額及び当連結会計年度期中増減額の主な要因は、建物の減価償却によるものである。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

建築事業：建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業：土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸及びこれに付帯する事業

その他事業：建設機械、コンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) (単位:百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	159,652	102,810	7,219	22,205	-	291,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455	191	23	2,479	(3,150)	-
計	160,108	103,001	7,242	24,684	(3,150)	291,887
セグメント利益又は損失( )	1,092	2,023	1,079	296	177	1,918
その他の項目						
減価償却費	1,936	1,307	217	1,543	(93)	4,912
減損損失	-	-	-	530	-	530

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引177百万円が含まれている。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) (単位:百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	186,493	90,759	12,161	23,912	-	313,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,014	711	12	2,277	(6,016)	-
計	189,508	91,470	12,173	26,190	(6,016)	313,327
セグメント利益又は損失( )	3,642	1,242	2,895	186	(182)	5,299
その他の項目						
減価償却費	1,753	940	179	1,504	(25)	4,352
減損損失	-	-	-	37	-	37

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引182百万円が含まれている。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	-	-	-	530	-	530

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	-	-	-	37	-	37

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東洋建設㈱	大阪市中央区	10,683	建設業	(所有) 直接20.2 (被所有) 直接0.1	債務保証	債務保証	7,875	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

東洋建設㈱の工事に対する入札・履行保証等に対し、債務保証を行ったものである。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な関連会社は前田道路㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	89,762百万円	110,288百万円
固定資産合計	76,307	78,102
流動負債合計	35,497	50,233
固定負債合計	7,271	7,669
純資産合計	123,300	130,487
売上高	173,184	197,579
税引前当期純利益金額	8,937	13,505
当期純利益金額	4,950	7,494

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	649.66円	663.00円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	14.39円	18.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )(百万円)	2,547	3,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(百万円)	2,547	3,197
期中平均株式数(千株)	176,970	177,016

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
前田建設工業(株)	第11回無担保社債	平成18年 6月20日	10,000 (10,000)	-	年1.81%	なし	平成23年 6月20日
前田建設工業(株)	第12回無担保社債	平成18年 6月20日	5,000	5,000	年2.23%	なし	平成25年 6月20日
前田建設工業(株)	第13回無担保社債	平成19年 3月23日	5,000 (5,000)	-	年1.71%	なし	平成24年 3月23日
前田建設工業(株)	第14回無担保社債	平成19年 3月23日	5,000 (5,000)	-	年1.69%	なし	平成24年 3月23日
前田建設工業(株)	第15回無担保社債	平成21年 3月31日	10,000	10,000	年2.24%	なし	平成26年 3月31日
前田建設工業(株)	第16回無担保社債	平成21年 3月31日	3,000	3,000 (3,000)	年2.13%	なし	平成24年 8月31日
前田建設工業(株)	第17回無担保社債	平成22年 10月20日	10,000	10,000	年1.28%	なし	平成25年 10月18日
前田建設工業(株)	第18回無担保社債	平成23年 2月23日	3,000	3,000	年1.58%	なし	平成26年 4月30日
前田建設工業(株)	第19回無担保社債	平成23年 10月19日	-	10,000	年0.90%	なし	平成26年 10月17日
前田建設工業(株)	第20回無担保社債	平成23年 12月28日	-	5,000	年1.42%	なし	平成28年 12月28日
( 匿 ) 東雲レジデ ンシャルタワー	第1回無担保社債	平成21年 9月30日	5,876	5,876 (5,876)	6ヶ月T+ 1.25%	なし	平成24年 9月28日
(株)JM	第1回無担保社債	平成22年 10月28日	100	100	年0.55%	なし	平成25年 10月28日
小計	-	-	56,976	51,976	-	-	-
内部取引の消去	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	56,976 (20,000)	51,976 (8,876)	-	-	-

1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における償還額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,876	25,100	13,000	-	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,784	21,336	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,587	16,844	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	85	90	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,494	19,845	1.9	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	315	271	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	62,267	58,387	-	-
内部取引の消去	2,245	2,450	-	-
合計	60,022	55,937	-	-

(注) 1. 1年以内リース債務、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、金額的重要性が低い  
ため、連結貸借対照表の流動負債「その他」、固定負債の「その他」に含めて掲記している。

2. 「平均利率」は、「期末日現在の利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で  
リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,020	8,150	300	3,275
リース債務	95	158	12	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結  
会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定  
により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	59,654	140,855	220,200	313,327
税金等調整前四半期(当期)純利益 金額又は税金等調整前四半期純損失 金額( ) (百万円)	1,168	766	1,391	4,096
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	1,190	504	899	3,197
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	6.73	2.85	5.08	18.07
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	6.73	9.58	2.24	12.97

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	23,879	29,852
受取手形	337	7 1,859
完成工事未収入金	1 106,322	1 116,156
有価証券	-	2 402
販売用不動産	9,817	4,942
未成工事支出金	5 15,658	5 15,747
開発事業等支出金	834	2,005
材料貯蔵品	34	20
短期貸付金	3,522	3,806
前払費用	413	428
未収入金	2,195	2,159
工事関係立替金	10,200	12,040
その他	9,110	10,061
貸倒引当金	943	489
流動資産合計	181,382	198,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,347	47,490
減価償却累計額	30,860	31,917
建物（純額）	16,486	15,572
構築物	1,590	1,591
減価償却累計額	1,360	1,391
構築物（純額）	230	200
機械及び装置	14,648	13,470
減価償却累計額	12,927	12,167
機械及び装置（純額）	1,721	1,303
車両運搬具	4,042	3,539
減価償却累計額	3,599	3,258
車両運搬具（純額）	442	280
工具、器具及び備品	5,271	5,174
減価償却累計額	4,762	4,719
工具、器具及び備品（純額）	509	454
土地	29,897	29,897
建設仮勘定	3,030	3,127
有形固定資産合計	52,319	50,836
無形固定資産		
ソフトウェア	576	411
その他	41	67
無形固定資産合計	617	479

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 41,446	2 40,274
関係会社株式	2 17,327	2 17,739
長期貸付金	1,708	65
関係会社長期貸付金	240	231
破産更生債権等	8,460	8,608
長期前払費用	38	39
その他	4,699	4,600
貸倒引当金	4,301	4,847
投資その他の資産合計	69,618	66,712
<b>固定資産合計</b>	<b>122,555</b>	<b>118,028</b>
<b>資産合計</b>	<b>303,938</b>	<b>317,021</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	1 42,918	1 53,719
短期借入金	20,025	30,230
1年内償還予定の社債	20,000	3,000
未払金	2,100	1,894
未払費用	398	416
未払法人税等	299	311
未成工事受入金	22,908	30,151
預り金	1 11,050	1 13,426
前受収益	4	10
修繕引当金	333	413
賞与引当金	1,542	1,573
完成工事補償引当金	568	505
工事損失引当金	5 1,324	5 2,153
過年度工事補償引当金	180	100
従業員預り金	4,306	4,321
その他	1,130	1,496
流動負債合計	129,091	143,725
<b>固定負債</b>		
社債	31,000	43,000
長期借入金	27,594	14,350
繰延税金負債	4,213	3,179
退職給付引当金	14,661	15,128
その他	4,897	4,349
固定負債合計	82,365	80,007
<b>負債合計</b>	<b>211,457</b>	<b>223,733</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	27,500	24,500
繰越利益剰余金	695	2,673
利益剰余金合計	31,357	31,725
自己株式	48	49
株主資本合計	86,342	86,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,138	6,577
評価・換算差額等合計	6,138	6,577
純資産合計	92,481	93,288
負債純資産合計	303,938	317,021

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	247,689	259,013
完成工事原価	1, 2, 3 227,994	1, 2, 3 239,749
完成工事総利益	19,694	19,264
販売費及び一般管理費		
役員報酬	365	388
従業員給料手当	6,465	5,981
賞与引当金繰入額	631	641
退職給付費用	951	832
法定福利費	992	985
福利厚生費	303	241
修繕維持費	301	246
事務用品費	197	216
旅費及び交通費	813	848
通信費	127	131
動力用水光熱費	192	177
調査研究費	1,257	1,359
広告宣伝費	366	288
貸倒引当金繰入額	523	56
交際費	325	303
寄付金	67	38
地代家賃	394	326
減価償却費	908	652
租税公課	464	434
雑費	1,460	1,065
販売費及び一般管理費合計	17,110	15,102
営業利益	2,584	4,161
営業外収益		
受取利息	265	202
有価証券利息	23	17
受取配当金	1,373	1,126
その他	252	262
営業外収益合計	1,914	1,609
営業外費用		
支払利息	1,337	1,073
社債利息	814	840
為替差損	533	526
その他	461	447
営業外費用合計	3,146	2,887
経常利益	1,352	2,882

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 0	-
投資有価証券売却益	163	28
貸倒引当金戻入額	94	13
移転補償金	2,367	-
その他	97	0
特別利益合計	2,723	42
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	23	28
投資有価証券評価損	3,870	358
投資有価証券売却損	56	319
販売用不動産評価損	1,060	-
貸倒引当金繰入額	1,053	272
災害復旧支援費用	176	106
その他	26	14
特別損失合計	6,266	1,099
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,190	1,825
法人税、住民税及び事業税	170	161
法人税等合計	170	161
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,360	1,664

## 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		38,950	17.1	40,497	16.9
労務費		3,493	1.5	4,029	1.7
(うち労務外注費)		(3,297)	(1.4)	(3,706)	(1.5)
外注費		142,253	62.4	147,116	61.4
経費		43,296	19.0	48,105	20.0
(うち人件費)		(13,017)	(5.7)	(14,038)	(5.9)
計		227,994	100.0	239,749	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,454	23,454
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	31,579	31,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,579	31,579
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	4,552	4,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,552	4,552
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	26,200	27,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	-
別途積立金の取崩	-	3,000
当期変動額合計	1,300	3,000
当期末残高	27,500	24,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,261	695
当期変動額		
剰余金の配当	1,295	1,295
別途積立金の積立	1,300	-
別途積立金の取崩	-	3,000
当期純利益又は当期純損失( )	2,360	1,664
当期変動額合計	4,956	3,368
当期末残高	695	2,673
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	35,013	31,357
当期変動額		
剰余金の配当	1,295	1,295
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,360	1,664
当期変動額合計	3,656	368
当期末残高	31,357	31,725

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	47	48
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	48	49
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	90,000	86,342
当期変動額		
剰余金の配当	1,295	1,295
当期純利益又は当期純損失( )	2,360	1,664
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	3,657	368
当期末残高	86,342	86,710
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9,940	6,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,802	439
当期変動額合計	3,802	439
当期末残高	6,138	6,577
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	9,940	6,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,802	439
当期変動額合計	3,802	439
当期末残高	6,138	6,577
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	99,941	92,481
当期変動額		
剰余金の配当	1,295	1,295
当期純利益又は当期純損失( )	2,360	1,664
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,802	439
当期変動額合計	7,460	807
当期末残高	92,481	93,288

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

2．デリバティブ

時価法を採用している。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用している。

(2) 販売用不動産、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用している。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5．繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

(2) 修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を引当て計上している。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上している。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。

(6) 過年度工事補償引当金

瑕疵補償期間を終了し相当期間経過した工事について、補修等による損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は224,557百万円となっている。

(2) 繰延利益の計上基準

法人税法の規定による延払条件付請負工事のうち、平成21年3月31日以前に着手し、未実現利益が50百万円以上の工事については、その未実現利益を繰延べている。

なお、当事業年度の繰延利益実現額は10百万円であり、延払工事繰延利益の残高は492百万円である。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は当期はない。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「開発事業等支出金」は、重要性を勘案し、当事業年度より区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた9,944百万円は、「開発事業等支出金」834百万円、「その他」9,110百万円として組み替えている。

( 損益計算書 )

1 . 特別利益

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた192百万円は、「貸倒引当金戻入額」94百万円、「その他」97百万円として組み替えている。

2 . 特別損失

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、また、「災害復旧支援費用」は重要性を勘案し、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた259百万円は、「投資有価証券売却損」56百万円、「災害復旧支援費用」176百万円、「その他」26百万円として組み替えている。

【追加情報】

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」( 企業会計基準第24号 平成21年12月4日 ) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日 ) を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
完成工事未収入金	9,757百万円	7,896百万円
工事未払金	4,255	5,875
預り金( CMS )	3,567	3,411

2. 下記の資産は、工事契約保証金及び契約履行保証金等として得意先に差入れている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	- 百万円	85百万円
投資有価証券	263	216
関係会社株式	34	58
計	297	360

3. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

正友地所(株)、( 匱 ) 東雲レジデンシャルタワー、( 匱 ) 青海シーサイドプロジェクトはいずれも関係会社である。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
浅井建設(株)	1,670百万円	浅井建設(株) 1,620百万円
正友地所(株)	475	正友地所(株) 468
( 匱 ) 東雲レジデンシャルタワー	5,876	( 匱 ) 東雲レジデンシャルタワー 5,876
( 匱 ) 青海シーサイドプロジェクト	4,500	( 匱 ) 青海シーサイドプロジェクト 4,220
計	12,521	計 12,184

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、タイムエダコーポレーションは、いずれも関係会社である。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
東洋建設(株)	1,587百万円	東洋建設(株) 7,875百万円
タイムエダコーポレーション	126	タイムエダコーポレーション 41
計	1,714	計 7,917

4. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,204百万円	1,070百万円

5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	158百万円	481百万円

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前事業年度末、当事業年度末ともに本契約に基づく借入金残高はない。

7. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	10百万円
受取手形裏書譲渡高	-	84

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
完成工事原価	42,111百万円	47,607百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	233百万円	39百万円

3. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	630百万円	1,503百万円

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,438百万円	1,456百万円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他	0百万円	-百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	110	4	-	115
合計	110	4	-	115

(注)自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	115	0	-	115
合計	115	0	-	115

(注)自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	31	25	5
合計	31	25	5

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	12	7	4
合計	12	7	4

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	2
1年超	2	2
合計	5	4

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	4	2
減価償却費相当額	4	2

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

1.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	272	159
1年超	85	18
合計	357	177

(貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	-	634
1年超	-	8,518
合計	-	9,153

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	775	1,109	334
(2)関連会社株式	14,747	25,296	10,548
合計	15,522	26,405	10,883

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	775	1,555	780
(2)関連会社株式	14,948	28,077	13,129
合計	15,723	29,633	13,910

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)子会社株式	461	597
(2)関連会社株式	1,343	1,419

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	13,206百万円	11,563百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,967	5,480
たな卸資産等有税評価減	4,552	3,503
減損損失	2,963	2,579
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,202	1,900
投資有価証券有税評価損	1,655	1,170
工事損失引当金	538	808
その他	3,442	3,188
繰延税金資産小計	34,527	30,196
評価性引当額	34,527	30,196
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,213	3,179
繰延税金負債合計	4,213	3,179
繰延税金負債の純額	4,213	3,179

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	40.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	-	13.9
永久に益金に算入されない項目	-	8.3
住民税均等割等	-	8.8
評価性引当額による影響等	-	46.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	8.8

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失となったため、主な項目別の内訳は記載していない。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となっている。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は451百万円減少し、その他有価証券評価差額金は451百万円増加している。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	499.63円	504.00円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	12.76円	8.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	当事業年度は、潜在株式が存在しな いため記載していない。	当事業年度は、潜在株式が存在しな いため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )(百万円)	2,360	1,664
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 普通株式に係る当期純損失金額 ( )(百万円)	2,360	1,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,101	185,098

## ( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	南海辰村建設(株)	8,000,000	280
		アサヒビール(株)	430,000	788
		キーコーヒー(株)	200,000	298
		日清紡ホールディングス(株)	810,000	634
		ヒューリック(株)	442,000	441
		コーエーテクモホールディングス(株)	421,200	275
		昭和電工(株)	1,779,000	334
		セントラル硝子(株)	1,515,000	549
		リケンテクノス(株)	1,000,000	275
		日本化薬(株)	289,000	245
		小野薬品工業(株)	244,000	1,127
		J Xホールディングス(株)	502,900	257
		丸一鋼管(株)	941,000	1,818
		月島機械(株)	800,000	584
		日本精工(株)	1,600,000	1,019
		N T N(株)	2,800,000	980
		マツダ(株)	4,689,000	679
		キャノン(株)	300,000	1,173
		イズミヤ(株)	819,000	366
		(株)イズミ	272,200	424
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	490
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,621,920	623
		N K S Jホールディングス(株)	193,950	358
		三菱地所(株)	1,616,000	2,385
		住友不動産(株)	2,100,000	4,189
		京浜急行電鉄(株)	874,739	633
		京成電鉄(株)	500,000	320
		西日本旅客鉄道(株)	150,000	498
		東海旅客鉄道(株)	3,035	2,069
		京阪電気鉄道(株)	785,000	311
		ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	1,919
		全日本空輸(株)	1,200,000	300
		東京電力(株)	1,316,500	273
		関西電力(株)	439,800	563
		中国電力(株)	245,000	376
		北陸電力(株)	567,500	848
		東北電力(株)	1,464,100	1,382
		九州電力(株)	342,300	403
		北海道電力(株)	389,600	473
		電源開発(株)	147,120	330

銘 柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	関西国際空港(株)	6,300	315
		日本原燃(株)	66,664	666
		東京湾横断道路(株)	6,440	322
		北九州紫川開発(株)	10,000	500
		(株)西武ホールディングス	544,000	499
		その他(113銘柄)	15,517,010	5,308
計			62,642,278	38,919

## 【債券】

銘 柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	# 69回利付国債	100	100
		小計	100	100
投資有価証券	その他有価証券	# 306回利付国債	230	216
		日本風力開発(株)第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	500	500
		大和証券キャピタル・マーケット株式会社 第1回無担保社債	300	302
		その他内国債券(1銘柄)	30	30
		小計	1,060	1,049
計			1,160	1,150

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	3	297
		投資事業有限責任組合等出資(1銘柄)	1	4
		小計	-	302
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	100,002,000	245
		投資事業有限責任組合等出資(1銘柄)	40	59
		小計	-	304
計			-	607

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,347	176	33	47,490	31,917	1,077	15,572
構築物	1,590	2	1	1,591	1,391	31	200
機械及び装置	14,648	516	1,694	13,470	12,167	778	1,303
車両運搬具	4,042	78	581	3,539	3,258	206	280
工具、器具及び備品	5,271	247	345	5,174	4,719	282	454
土地	29,897	-	-	29,897	-	-	29,897
建設仮勘定	3,030	406	310	3,127	-	-	3,127
有形固定資産計	105,829	1,428	2,966	104,291	53,455	2,376	50,836
無形固定資産							
ソフトウェア	7,711	137	32	7,816	7,404	296	411
その他無形固定資産	120	93	67	147	80	0	67
無形固定資産計	7,832	231	99	7,964	7,485	297	479
長期前払費用	231	14	9	235	195	6	39
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	資産の内容	用途	取得価額 (百万円)
機械及び装置	吹付ロボット3台	事業用	224

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,244	687	110	484	5,336
修繕引当金	333	413	333	-	413
賞与引当金	1,542	1,573	1,542	-	1,573
完成工事補償引当金	568	505	568	-	505
工事損失引当金	1,324	1,503	674	-	2,153
過年度工事補償引当金	180	-	79	-	100

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額467百万円及び債権回収による取崩額17百万円である。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	54
預金	
当座預金	19,349
普通預金	8,780
定期預金	1,594
通知預金	70
その他	3
計	29,852

## (ロ)受取手形

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	1,365
横浜ゴム(株)	72
ナスエンジニアリング(株)	56
住友金属パイプエンジニア(株)	40
(株)タチエス	32
その他	291
計	1,859

## (b)決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成24年4月	42
5月	153
6月	1,437
7月	134
8月	91
9月	0
10月以降	-
計	1,859

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友不動産株	10,068
野村不動産株	7,677
匿名組合青海シーサイドプロジェクト	7,627
台北市政府捷運局中区工程處	5,384
大阪4特定目的会社	4,568
その他	80,829
計	116,156

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成24年3月期 計上額	91,300
平成23年3月期以前計上額	24,855
計	116,156

(二) 販売用不動産

土地	3,823百万円
建物	1,118
計	4,942

(注) このうち、土地の面積及び地域別内訳は、次のとおりである。

関東地区	1千㎡	3,592百万円
関西地区	188	152
その他	0	78
計	190	3,823

(ホ) 未成工事支出金

当期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
15,658	239,837	239,749	15,747

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	2,783百万円
労務費	294
外注費	7,054
経費	5,614
計	15,747

## (ヘ) 材料貯蔵品

工事中材料	3百万円
その他	16
計	20

## (ト) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
前田道路(株)	9,616
東洋建設(株)	5,331
光が丘興産(株)	1,317
(株)前田製作所	775
(株)J M	174
その他	524
計	17,739

## 負債の部

## (イ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
光が丘興産(株)	3,062
(株)ミヤマ工業	679
ジェコス(株)	434
(株)きんでん	410
東洋建設(株)	386
その他	48,746
計	53,719

(注) 上記の金額53,719百万円には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務5,628百万円(信託受託者 みずほ信託銀行(株))を含めている。

## (ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,464
(株)三井住友銀行	2,945
(株)三菱東京UFJ銀行	1,914
(株)北陸銀行	500
(株)千葉銀行	500
その他	1,662
1年内返済予定の長期借入金	16,244
計	30,230

(ハ) 未成工事受入金

当期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
22,908	162,858	155,615	30,151

(注) 損益計算書の完成工事高259,013百万円と上記完成工事高への振替額155,615百万円との差額103,398百万円は、完成工事未収入金の当期計上額(消費税等を除く)である。

(二) 社債

区分	金額(百万円)
第12回無担保社債	5,000
第15回無担保社債	10,000
第16回無担保社債	3,000
第17回無担保社債	10,000
第18回無担保社債	3,000
第19回無担保社債	10,000
第20回無担保社債	5,000
計	46,000

(注) 第16回無担保社債計3,000百万円は1年内償還予定の社債である。

(ホ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	期末残高のうち1年以内返済予定額 (百万円)
(株)三井住友銀行	6,000	500
(株)三菱東京UFJ銀行	3,900	3,900
(株)みずほコーポレート銀行	3,000	3,000
(株)商工組合中央金庫	3,000	1,000
住友信託銀行(株)	2,800	1,600
その他	11,894	6,244
計	30,594	16,244

(注) 住友信託銀行(株)は平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号が「三井住友信託銀行株式会社」に変更になっている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.maeda.co.jp/">http://www.maeda.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

#### (5)訂正発行登録書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

平成23年8月9日関東財務局長に提出

平成23年9月27日関東財務局長に提出

平成23年11月11日関東財務局長に提出

平成24年2月10日関東財務局長に提出

#### (6)発行登録追補書類及びその添付書類

平成23年10月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田建設工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前田建設工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田建設工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、前田建設工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。